

高校生・大学生は 大学に何を求めているのか

高校生や大学生はどのような期待と不安を持って
大学に入学してくるのだろうか。高校生の進路意識や、
大学生の学びに対する意識についての調査結果を基に考察する。

Benesse教育研究開発センター高等教育研究所 主席研究員

山下仁司

やました・ひとし◎1960年生まれ。大阪大学文学部卒業。
進研模試副編集長、ニューライフゼミ英語教材編集長、国際
教育事業部部長、英語テストGTEC開発統括マネージャー、
ベルリッツ・ジャパン取締役などを経て、2006年から現職。



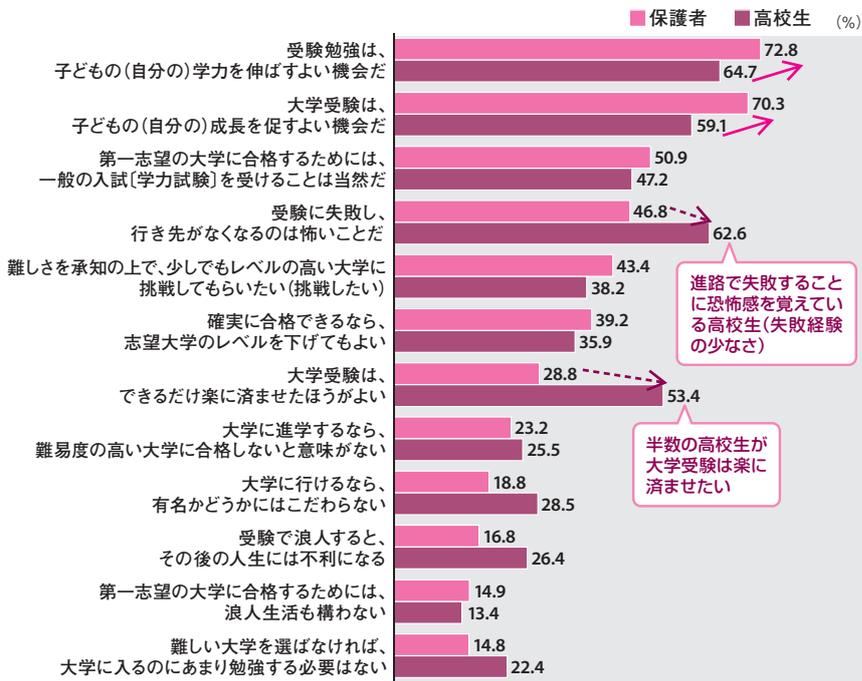
高校生の大学進学に関する意識

なりたい職業イメージが ないまま進学する高校生

今、高校生が学びに向かわないことが課題だとよくいわれます。実際、1990年と2006年の調査結果を比較すると、高校生の1日の学習時間は減少傾向にあります。特に、高校の学力偏差値別に見ると、偏差値50以上55未満では約50分減っています。一方、現役生の4年制大学合格率を見ると、1990年は約50%だったのが、2006年では約86%となっています。この二つのデータを重ね合わせると、大学進学競争の緩和に伴い、高校生の学習時間が減ってきていると推察できます。

このような高校生が大学入試にどのような意識で臨んでいるのでしょうか。図1を見ると、「受験勉強は自分の学力を伸ばすよい機会だ」と思う一方で、「受験に失敗し、行き先がなくなるのは怖いことだ」「大学受験は、できるだけ楽に済ませたほうがよい」と思う高校生が5～6割いま

図1 大学受験に対する意識（保護者／高校生別）



*1 「とてもそう思う」+「まあそう思う」の% *2 ()内は高校生に対する選択肢

す。失敗せずに楽に進学したいという意識が垣間見えます。

ここで気になるのは、自分の将来像を明確に持つ高校生が減少しているということです。図2は、なりた

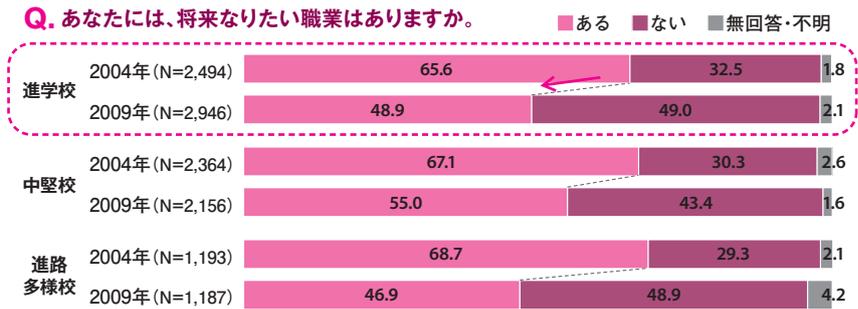
い職業の有無を高校の学力偏差値別に集計した結果です。2004年と比べ、2009年では「将来なりたい職業がある」との回答が大きく減っています。特に、進学校では5年間で15ポイン

ト以上も低下しています。現在の高校生の半数は大学卒業後の職業をあまりイメージできずに進学しているようです。

これを裏付けるものとして、別のデータでは、「将来どういう方向に進むかは、大学に入ってから決めたい」と回答している高校生が49.1%に上ります。また、「大学に行けば、社会で活躍するための実力がつく」に80.9%の高校生が肯定的に回答しており、大学に行きさえすれば何とかなると考えているのです。

大学で学生が主体的に学ぶようになるためには、「就きたい職業」があり、そのために学ぶということが重要な要素の一つですが、それが有効に働いているのは高校生の約半数に過ぎないことが分かります。もちろん、就ける職業は不明でも「学問そ

図2 高校1、2年生の将来なりたい職業の有無（高校群別）



*1 「進学校」は偏差値60以上目安、「中堅校」は偏差値50～59目安、「進路多様校」は偏差値50未満目安 (%)
*2 対象は高校1・2年生。()はサンプル数

ものの探究」のために進学する、という進学動機もありますが、のちほど見るようにその目的で進学した大学生は、学部によって違いますが20～40%程度です。

現在の高校での進路指導は、1年生の時に就きたい職業を調べさせ、2年生ではその職業と関係する学部を調べさせます。そして、3年生では調

べた学部を持つ大学を探し、自分の学力に合った大学を最終的に決めるように指導するのが主流です。しかし、見てきた通り、職業と結び付く形での大学への進路指導には限界が生じています。高校には進路指導の新たな切り口が必要になると考えられます。

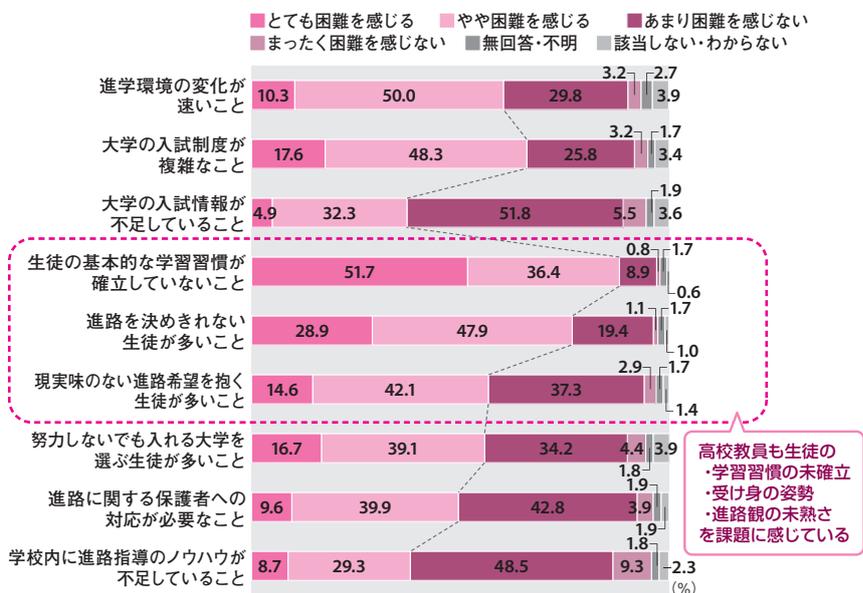
高校教員から見た今の高校生と、進路指導の課題

高校教員は大学の教育内容を重視

実際に高校生と向き合う高校教員は、高校生にどのような課題を感じているのでしょうか。図3は、高校教員に進路指導を行う上で困難を感じることを尋ねた結果です。特に高校生について目立つのは、「生徒の基本的な学習習慣が確立していないこと」「進路を決めきれない生徒が多いこと」「現実味のない進路希望を抱く生徒が多いこと」でした。つまり、高校教員も、高校生の意識調査結果から浮かび上がってきた課題のとおり、学習習慣の未確立と進路観の未熟さが課題だと考えているようです。

それでは、将来への意識が希薄な高校生を対象に進路指導をする高校教員は、大学選択にどのような課題があると捉えているのでしょうか。P.12の図4を見ると、まず「学部・学位名を見ても、何を教えているの

図3 進路指導を行う上で困難を感じること



*対象は国語・地理歴史・公民・数学・理科・外国語のいずれかを担当している高校教員3,070人

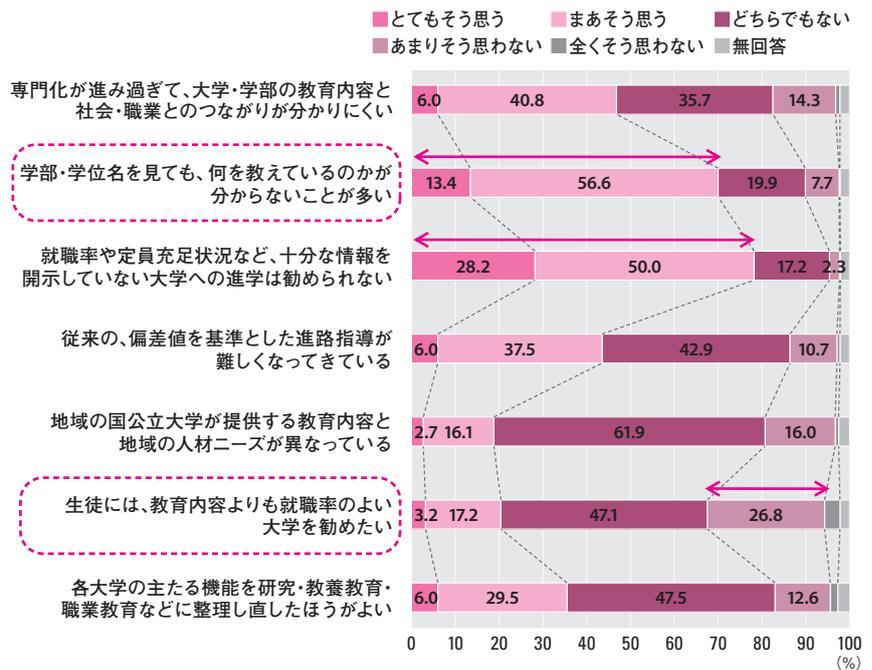
かが分からないことが多い」ことが挙げられています。「就職率や定員充足状況など、十分な情報を開示していない大学への進学は勧められない」の肯定率も約8割に達しました。一方、

「生徒には、教育内容よりも就職率のよい大学を勧めたい」の肯定率は約2割でした。高校教員は関心のある学問から学部・学科を選択するように指導しているとおり、単に就職率が

よい大学ではなく、教育内容をきちんと見て進学先を勧めようとしている姿勢がうかがえます。

ここまで、高校生の進路観と高校教員の進路指導について、データから見てきた実態を紹介してきました。今の高校生は、なりたい職業を考えた進路イメージが希薄化しています。そのため、大学に進学する高校生の半数は大学に行ってから進路を決めればよいと思い、大学に行けば社会で必要となる力を付けてくれると考えているようです。そうした高校生に対する進路指導は、学びたい学問やなりたい職業が明確で、その職業に就くために学べる学部のある大学を志すという、これまでの指導から変化してきているのでしょうか。

図4 高校教員から見た進路指導・大学選択の課題



大学生と主体的な学び

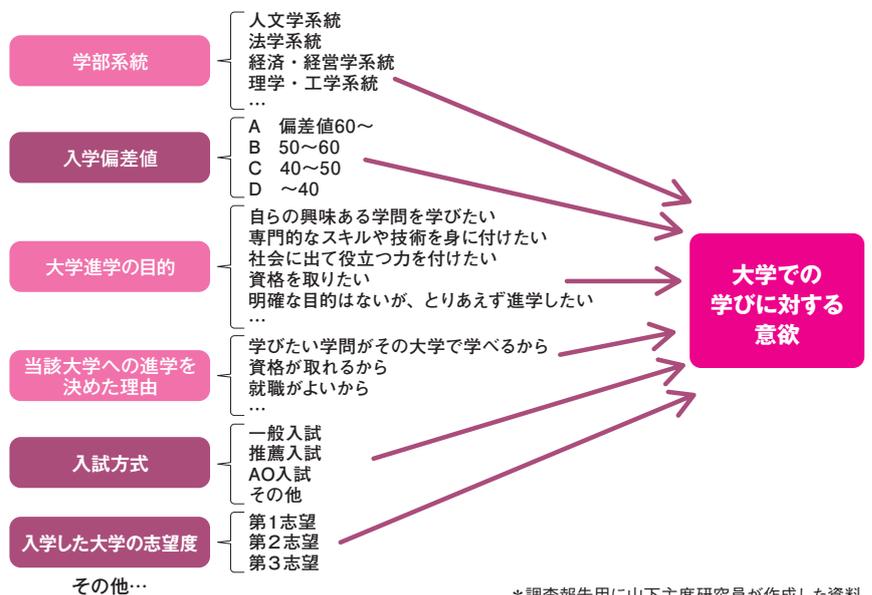
学びの目的が不明確な学生が多い経済・経営学系統

大学での学びが進学目的と同調していないという課題が、前段で浮かび上がってきました。大学生になってからの学びの意欲に関係すると思われる要因には、図5のように、選んだ学部系統や進学先の入学偏差値、志望順位などが挙げられます。大学生の7人に1人が受けている「大学生基礎力調査」の結果を基に、大学生を主体的な学びに向かわせるための条件について考えていきたいと思います。

図6は、大学進学の原因を、学部系統、合格偏差値帯別にまとめたものです。これを見ると、学部系統によって進学理由が明らかに違います。

人文学系統では、合格偏差値に関係なく、「興味・関心のあることを勉強したい」の割合が高くなりました。ただし、合格偏差値が60以下では、「将来のための資格や免許を取りたい」も進学理由に多く挙げられています。

図5 「主体的な大学での学び」の意欲に関係すると思われる因子は何か



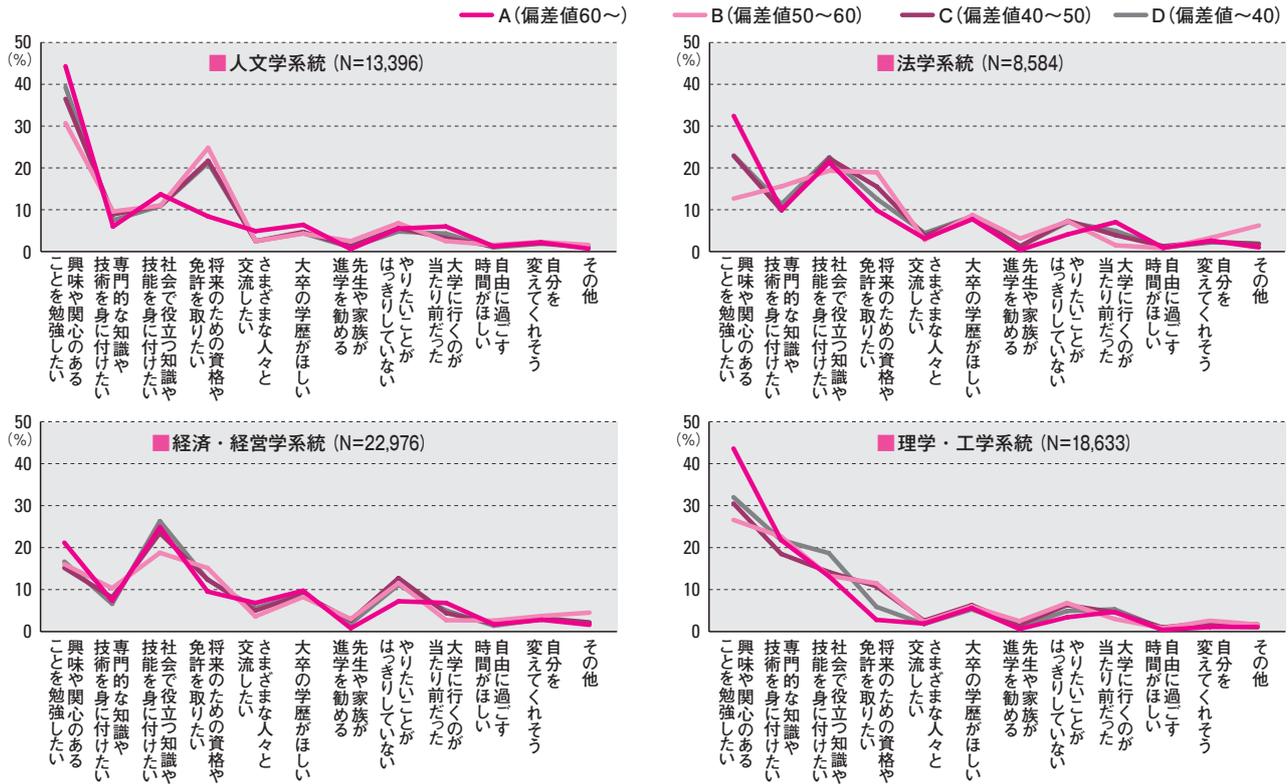
*調査報告用に山下首席研究員が作成した資料

法学系統や理学・工学系統では、「興味や関心のあることを勉強したい」とともに、「社会で役立つ知識や技能を身に付けたい」の割合も高く、加えて理学・工学系統では「専門的な知識や技術を身に付けたい」の回答も多く挙げられています。この二つの系統では、全体的に大学での学びに

目的意識が高いことがうかがえます。

一方、注目したいのは経済・経営学系統です。「社会で役立つ知識や技能を身に付けたい」の割合が高く、実学ともいえる学部系統の特徴が表れているともいえますが、「やりたいことがはっきりしていない」の回答も他系統に比べると高く、大学での

図6 学部系統・合格偏差値帯別 大学進学理由

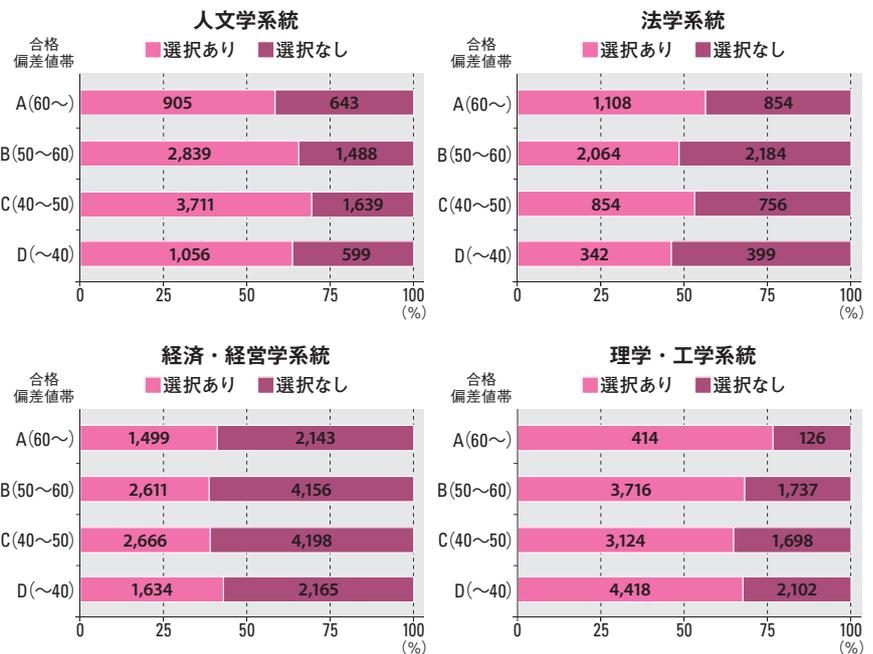


学びに目的意識が希薄なようにも感じられます。

そこで、現在通学する大学に入学した理由として、図7で「学びたい学問が学べるから」を選んだ割合を学部系統別に見ていくと、人文学、理学・工学系統では6割前後、経済・経営学系統では4割前後という結果でした。学部系統を詳細に見ていくと、その割合は人文学・外国語学・理学・工学・医療・看護学系統に多く、一方、社会科学系統は比較的少ない傾向にあり、特に経済・経営学系統では「学びたい学問が学べるから」を大学選択の理由とする学生は半数以下でした。

また、別のデータでは、進学した大学を選択した理由に「学びたい学問が学べるから」を選んだ学生は、専門の学びに積極的な傾向が見られました。それと呼応するように「学びたい学問が学べるから」を大学選択の理由としなかった学生は、専門の学びに積極的な人の割合が少ないという結果が出ました。

図7 入学理由に「学びたい学問が学べるから」を選択した学生の割合



*グラフ帯内の数値は実数(人)

別の集計データでは、経済・経営学系統(合格偏差値40~60)で、「やりたいことが決まっていない」と回答した学生では、入学後の不安として「学びたいことが見つかるか不安」と回答している学生は8割に

上っていました。また、同じ集団の「大学での学びと自分の目標との関係を理解している」の肯定率は25%前後と低く、自分の目標と大学での学びの関係を理解できていないことが分かりました。

主体的な学びと社会で求められる力

内定を得る学生は ゼミや研究室の活動に熱心

最後に、大学での学びと社会で求められる力との関連について見ていきます。

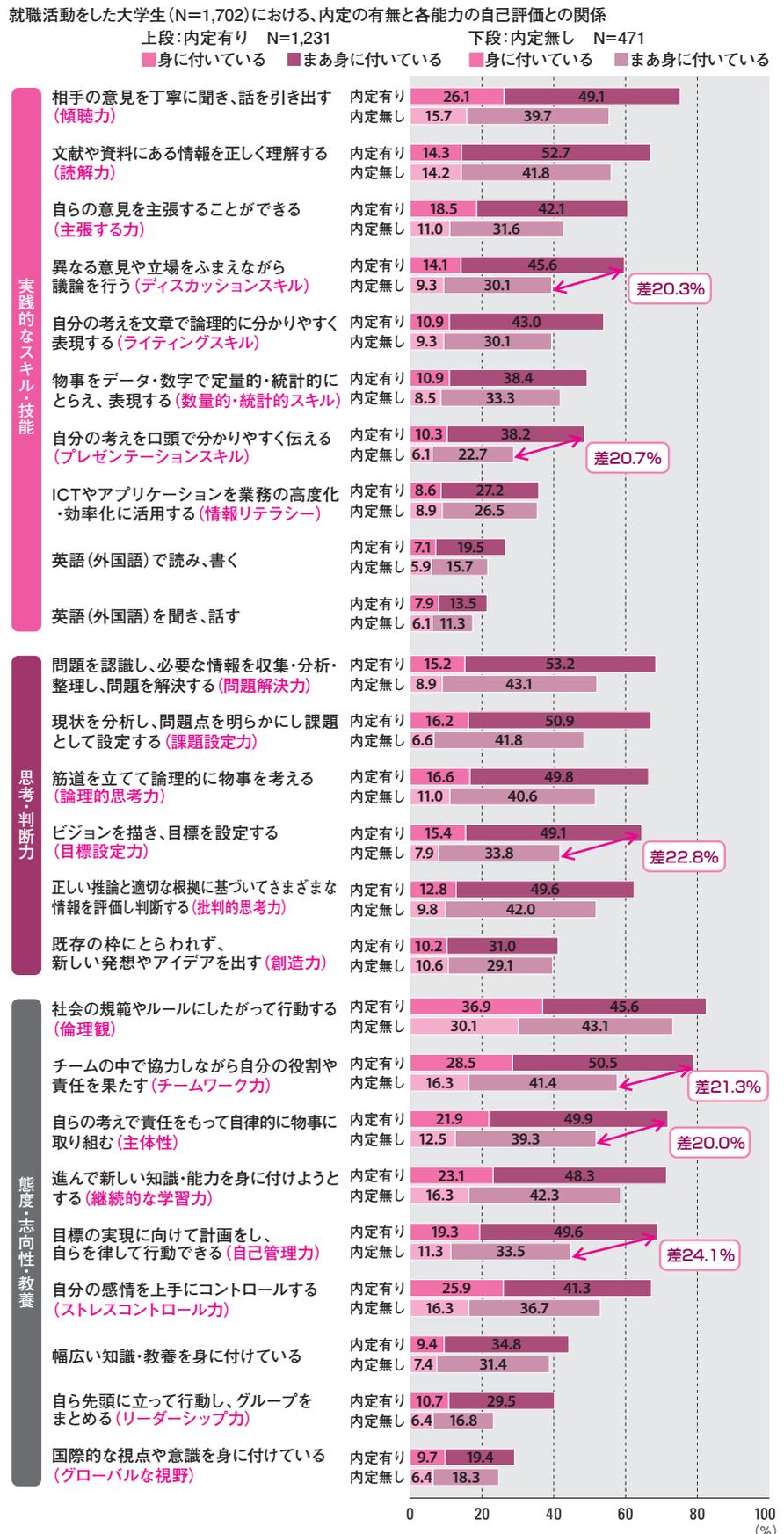
図8は、就職活動をした大学生における、内定の有無と各能力の自己評価の関係を示しています。

内定を得た学生のほうが、得ていない学生よりも自己評価が20ポイント以上高い項目は、ディスカッションスキル、プレゼンテーションスキル、目標設定力、チームワーク力、主体性、自己管理能力でした。ジェネリックスキルに類する力が見られることが大きなポイントであり、言い換えると、大学ではそれらのスキルの育成が重要であることが分かります。

別の調査結果からは、正社員での就職率は、大学でゼミに力を入れたかどうかで違うことも分かっています。早稲田・慶應義塾・上智、明治・青山学院・立教・中央・法政、関西・関西学院・同志社・立命館の大学群に編成した調査データでは、ゼミや研究室の活動をやっていない・経験しなかった学生では、正社員としての就職率は20ポイント以上も低くなりました。また、大学でアクティブ・ラーニングの機会が「よくあった」と回答した学生は、「ほとんどなかった」と回答した学生に比べて、4～12ポイント、正社員としての就職率が高いという結果が出ています。

大学で主体的な学びを経験した学生は、社会で求められている力が付いているといえるのでしょう。

図8 「社会で求められる力」と大学生内定の有無との関係



まとめ——主体的な学びを引き出すために

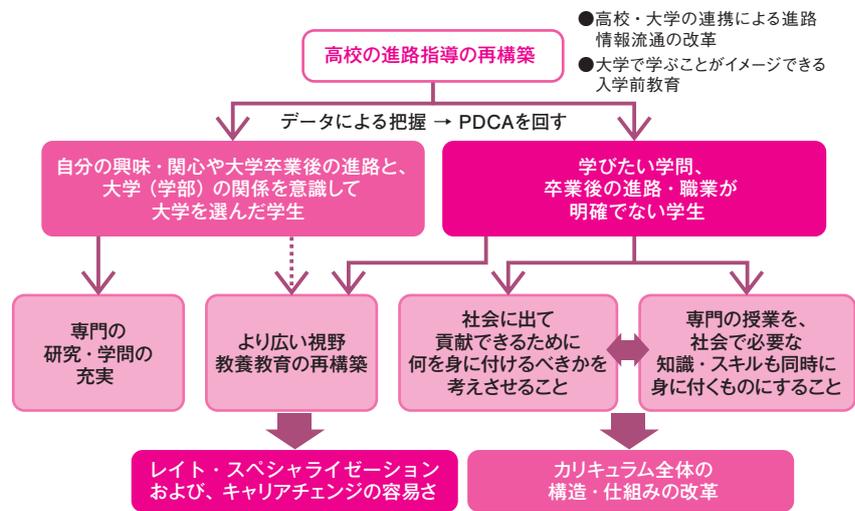
高校と協力し、学ぶ目的を持てるような指導の再構築を

これまで紹介した調査結果からは、高校時代にきちんと将来を考え、目的意識を持って大学に進学した学生ほど、学びに積極的であり、その結果、社会で求められる力が付いていくという筋道がある一方で、その将来を見通している生徒が減ってきていることが見えてきました。

先進的な進路指導を行ってきた高校の教員からは、「就きたい職業を早めに決めて固定化してしまうのはよくないのではないか。今の自分と将来の自分のマッチングだけにこだわらずに、幅広い視野を持たせて、社会の中で働くことについて、より哲学的に考察することが、今の高校生には必要なのではないか」という意見も出されています。

学ぶ目的を学生に持たせることは、大学の中だけでは完結できません。

図9 「主体的な学び」を学生から引き出すためにすべきこと



*調査報告用に山下首席研究員が作成した資料

高校の進路指導の再構築も必要です。そのためには、大学ではどのような「学問」が学べるのかだけでなく、学びたい学問や就きたい職業が明確でない学生を意識して「何が身に付くのか、どのようになれるのか」を、大学が高校にもっと情報を提供すべ

きです。また、大学入学後にも、より広い視野を持たせる教養教育の再構築や、専門の学問と社会で必要とされるスキルとの関係性を明確にすること、レイト・スペシャライゼーション*などの柔軟な仕組みが求められています。

会場の声

講演後のアンケートから
抜粋してご紹介します

- ◎もう少し時間を取って、より具体的なデータについて報告を聴きたいと思いました。
(東京・大阪会場：大学教員・職員ほか多数)
- ◎自分の大学で参考にできるデータでした。
(東京会場：大学教員・職員など複数)
- ◎高校生・大学生の意識の現状を再確認できたと思います。
(東京会場：大学職員)
- ◎高校生の進路選択と入学後の学習意欲の関係がよく分かりました。
(東京会場：大学職員)
- ◎日ごろ自分が感じていることが、調査の報告で裏付けられたように思います。
(大阪会場：大学教員)
- ◎このような現状に対して、各大学が改善に取り組む事例の集積が必要だと感じています。
(大阪会場：公的機関職員)
- ◎教員の間でこの結果を共有したいと思います。
(大阪会場：大学教員)
- ◎調査報告に対する質疑の時間があるとさらによかったです。
(大阪会場：大学教員)

出典および調査概要

図1 Benesse 教育研究開発センター「高校生と保護者の学習・進路に関する意識調査」2011
調査時期/2011年9月 ◎調査対象/高校1～3年生4,647人とその保護者4,647人 ◎調査方法/インターネット調査 ◎URL / http://benesse.jp/berd/aboutus/katsudou/pdf/pre_28.pdf

図2 Benesse 教育研究開発センター「子ども生活実態基本調査」2009
調査時期/第1回調査：2004年11～12月 第2回調査：2009年8～10月 ◎調査対象/高校1・2年生 第1回：6,051人(13校) 第2回：6,319人(13校) ◎調査方法/学校通しの質問紙による自記式調査
◎URL / http://benesse.jp/berd/center/open/report/kodomoseikatu_data/2009/index.html

図3 Benesse 教育研究開発センター「学習指導基本調査(高校版)」2010
調査時期/2010年8～9月 ◎調査対象/全国の公立高校の校長および教員：校長 830人(配布数2,000通、回収率41.5%) 教員 4,791人(配布数12,000通、回収率39.9%) ◎調査方法/郵送法による質問紙調査
◎URL / http://benesse.jp/berd/center/open/report/shidou_kihon5/kou_hon/index.html

図4 Benesse 教育研究開発センター「高等学校からみた大学改革の課題に関するアンケート」2010
調査時期/2010年2～3月 ◎調査対象/全国の高等学校の進路指導教員2,733人(配布数5,083通、回収率53.8%) ◎調査方法/郵送法による自記式調査

図6、7 ベネッセコーポレーション「大学生基礎力調査I」結果速報 2012
調査時期/2012年3月末～5月初頭 ◎調査対象/96大学、2012年度入学生86,063人 ◎調査方法/大学通しの質問紙による自記式調査

図8 Benesse 教育研究開発センター「社会に必要な能力と高校・大学時代の経験に関する調査」2010
調査時期/2010年12月 ◎調査対象/①大学4年生(4年制大学)、大学6年生(6年制大学)、大学院2年生 計2,059人 ②社会人(職業人)1～3年目1,732人、10～12年目1,854人 計3,586人 *大学生は就職活動経験者 *社会人は民間企業(従業員数300人以上・第一次産業は除く)、官公庁勤務または専門職の正規職員で、大学または大学院卒業 ◎調査方法/インターネット調査

*レイト・スペシャライゼーション 専攻する学問を早期から決めずに、大学入学後の学習の状況や興味の変化を踏まえて、専門を決定させる仕組み